
第3次中期経営計画 参考資料

2014年5月

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

目次

		頁
1 日本経済の成長と課題解決のために 「金融力」のフル活用	メザニン・投資	2
	ナレッジ	3
2 当行の役割を果たすための3次中計期間 中における主要な取組み	成長への貢献	4
	インフラ・エネルギー	7
	地域に応じた活性化	9
	セーフティネットの強化	10
3 当行の役割を果たす中で発揮する機能	リスクシェアファイナンス	11
	市場活性化ファイナンス	12

1. 日本経済の成長と課題解決のために「金融力」のフル活用①

メザニン・投資

《課題》

- 企業による新たな事業創出や事業再編等は、成果発現までに多額の資金や長期の時間を要するなど、高いリスクを伴う取組みである。また、不動産を始めとするインフラプロジェクトは、回収に長期を要し、また周期的な市況変動に晒されうる取組みである。日本経済の成長と課題解決のために、このような取組みを促進するには、価値変動を吸収し短期の成果に左右されない長期的なリスクマネーが必要である。
- しかし、我が国ではリスクマネーを供給するプレイヤーが限られており、十分な供給があるとは言えない状況にある。

《当行の取組み》

- 当行では、長年の長期融資で培ったノウハウを強みとして、長期・大口・投融資一体の機能を生かして、メザニン・投資をはじめとするリスクマネーの供給を行う等、短期の成果や市況変動に左右されない長期的な視点での取組みを進めてきたところである。
- 今後も日本経済の成長と課題解決のため、産業からインフラ・まちづくりまで幅広い分野を横断して、短期的な成果にとらわれず、長期的な視点に立った良質なリスクマネーを、中立性・ナレッジ・ネットワークを活用したプロジェクトメイキングや価値向上へのサポートとともに供給する。

《3次中計期間における主要な取組み》

- 競争力強化等に資する事業・プロジェクトを対象とする1兆円にのぼるリスクマネーの供給を行うとともに、他のプレイヤーとの協調投融資を重視し、さらに大きな資金循環の形成に努める。
- 具体的には、例えば企業の新分野進出に伴うリスクのシェア、企業買収や事業拡大に伴う資本増強、都市開発プロジェクトに対するメザニンファイナンス等が想定される。
- 投資先企業やプロジェクトに対して、より進化したプロジェクトメイキングや投資先で不足する人材の補完等の価値向上サポートについての能力を強化すべく、一層の投資ノウハウ高度化に取り組む。
- インフラ更新・エネルギー対応等、今次中計以降も潜在的に相当規模の資金需要が存在することから、共同投資やアセットマネジメント等による協働拡大の基盤整備も推進する。
- 長期融資によるリスクテイクに対して、引き続き取組みを行う。
- これらに取組む行内の体制についても、より進化した組織のあり方について検討し、秋頃までには結論を得る。

(参考)

- メザニンファイナンスとは、融資(借入・社債)と投資との中間に位置するミドルリスク・ミドルリターンの高度な金融手法(例:優先株、劣後ローン等)。例えば、ある企業が大型事業買収を行う場合、当行は優先株を活用した資金提供を行い、既存株主の権利の希薄化を回避しつつ、既存の借入・社債の安全性も確保した財務基盤の構築を可能とすることで、当該企業の事業展開を後押しすることができる。
- 投資とは、融資よりも分配順位が低く、相対的にハイリスク・ハイリターンである資金調達・供給手法。議決権を有する株式の取得が典型例である。例えば、ある企業が大型企業買収を行う場合、当行は買収先株式に対し共同で投資を行い、リスクをシェアすることで、当該企業の事業展開を後押しすることができる。

1. 日本経済の成長と課題解決のために「金融力」のフル活用②

「ナレッジ」

《課題》

- 我が国経済が課題解決へ向けて変化するためには、資金供給の一層の円滑化に加えて、企業や地域の潜在力を引き出し、企業が保有する有形・無形資産の有効活用へ結びつけるナレッジ(経験知を活かした知的サービス)によるサポートが必要。

《当行の対応》

- 金融の枠を超え、60年を超えて、日頃の取引関係も含め、日本全国からグローバルまで広がる幅広い産業へのネットワークを通じ、蓄積した知恵を共有。
- マクロも産業・地域も分かるナレッジバンクとして課題発見からプロジェクトメイキング、事業計画実行に至るまで、中立的かつ長期的な視点に立った良質なナレッジを提供することで、お客様とともに新たな独自のナレッジ創造のムーブメントを起こし、新たな価値の創造を加速して、社会・地域・企業の課題発見・課題解決に貢献。

《第3次中期計画における主要な取組み》

- 大手町イノベーションハブ(iHub)・バリューチェーンコア企業(VCC)サポート倶楽部・女性起業サポートセンターの取組みによる新しいビジネスのための「場」の創造
- 震災復興・競争力強化・地域づくり等、中立的・長期的・総合的な視点から課題発見・解決を目指す良質な調査・提言・提案やセミナーの実施
- 中立性と多分野にわたる知見を活用したプロジェクトメイキング・アレンジメントの高度化
- 環境配慮や事業継続力等、非財務情報による新たな企業価値の発見
- 情報提供やコンサルティング等による企業・プロジェクトが行う価値創造へのサポート
- 知的資産を活用した金融サービスの新規開発

2. 当行の役割を果たすための3次中計期間中における主要な取組み①

成長への貢献

「競争力強化」

《課題》

- 新興国の成長や経済のグローバル化による競争激化、少子・高齢化に伴う国内経済の成熟化・成長鈍化等が生じる中、我が国企業が競争力を強化するには新たな事業の創造、事業再編・事業買収や海外展開が不可欠である。
- 新たな事業フロンティアの開拓や抜本的な経営資源の再編は、多額の資金や成果発現に長期を要するなどリスクを伴う取組みであるため、こうした取組みを促進するには長期的な視点に立った良質なリスクマネーの提供が不可欠である。
- 新たな事業・戦略市場の創造として、同質的過剰競争を解消し、企業が有する技術・知的資産等を含む潜在能力を具現化することが必要であるが、市場ニーズが複雑化・多様化し、企業単独で市場価値を創造することは困難になっており、オープン・イノベーションの必要性が高まっている。
- 新たな事業の創造等に加えて、当該事業のバリューチェーンの強化も産業の競争力強化には重要であり、バリューチェーンにおいて付加価値を生み出している企業へのサポートが必要である。

《当行の対応》

- 当行は、産業金融の中立的な担い手として、我が国産業の競争力強化を後押しするために、企業における抜本的な経営資源の再編や企業が有する技術・知的資産等を含む潜在能力の具現化を支援するべく、長期的な視点に立った良質なナレッジ及びメザニン・投資・長期資金などの幅広い資金の提供に取り組む。

《第3次中期計画における主要な取組み》

- 企業が新事業創出や海外企業の買収を含む戦略的連携の推進、再編や再生等に取り組むにあたり、M&Aアドバイザーサービス・マッチング等のサポートやメザニン等のリスクマネーの供給を通じて、企業の競争力の強化を支援する。
- 新たな事業創出を促進する観点から、子会社を通じ(平成8年より)継続的にベンチャー投資に取り組む。
- 市場ニーズが複雑化・多様化する中、新たな価値創造の「場」作りであるオープン・イノベーションの場として「イノベーション・ハブ」を引き続き展開するとともに、試行錯誤を許容する「(仮称)ベータ版投資」についても検討。
- サプライチェーン強化の観点から、サプライチェーンの中で付加価値を生み出す源泉となるバリューチェーンコア企業に対する投融資、地銀M&Aネットワーク等を活用したM&Aアドバイザーサービス等にも取り組む。

2. 当行の役割を果たすための3次中計期間中における主要な取組み②

成長への貢献

「成長分野支援(環境・ヘルスケア等)」

《課題》

- 企業は自らの持続的な成長のために、自らを取り巻く様々なステークホルダーから求められる、多様な「社会的責任」を果たすことが期待されている。求められる役割は地球環境問題の配慮に加え、大規模災害への備え(危機に強い企業・ヒトづくり)や従業員の健康管理・健康づくりの推進等、多様化している。
- 少子・高齢化に伴う生産年齢人口の減少が将来の我が国経済成長に与えるインパクトは甚大と予想される一方、我が国にはその技術力や潜在力を活かしきれていない分野が存在しており、その分野を成長分野に変えていく戦略的取組を通じて、新しい成長市場や担い手の育成・創造を実現することで持続可能な成長を果たすことが期待されている。
- ヘルスケア産業に関しては、今後高齢化の加速により拡大が予想されるが、より安全・安心かつ効率的に成長させていくためには、地域を支える医療・介護の確立、高齢社会を強みとする新たなサービス創出支援、及びヘルスケア産業の成長・競争力強化が求められている。
- また、これまで活かしきれていなかった我が国最大の潜在力である「女性の力」を最大限発揮できるようにすることは、少子・高齢化で労働力人口の減少が懸念される中で、日本経済の成長を支えていく人材を確保するとともに、これまで以上に多様な価値観を生み、社会全体に活力をもたらすためにも不可欠である。

《当行の対応》

- 持続可能な社会実現のため環境・防災・健康等に配慮した企業経営促進に向け、環境格付融資等、当行がこれまで培ってきた評価認証型金融による非財務的価値の評価の推進を更に進化させると共に、新たな企業価値の発見を通じ、多様化する企業の取組みをサポートする。
- 地域に根ざした医療介護の確立や、医工連携・海外展開等含めたヘルスケア産業の成長・競争力強化を目指し、ヘルスケア戦略推進チーム等も活用しながら、メザニンなどのリスクマネーを含む幅広いファイナンスやナレッジ提供を行う。
- 女性起業サポートセンターによる「DBJ女性新ビジネスプランコンペティション」を通じ、女性の起業を専門家のフォローアップを含め、総合的な支援を行い、女性の活躍の場の創造を推進する。

《第3次中期計画における主要な取組み》

- 環境格付・BCM格付・健康格付等格付制度の深化による新たな企業価値創造及び新たな格付制度開発を通じた新たな企業価値の発見
- メザニンファイナンス等による医療・介護の経営基盤強化や、投融資・アドバイザー機能を発揮した再編・連携の支援、ヘルスケア戦略推進チームや大手町イノベーションハブ(iHub)も活用したヘルスケア産業の成長・競争力強化支援、高齢社会を強みとするヘルスケア産業の創出/地域づくりへの総合的取り組み、等
- 女性起業サポートセンターによる「DBJ女性新ビジネスプランコンペティション」等を通じた女性起業の支援

2. 当行の役割を果たすための3次中計期間中における主要な取組み③

成長への貢献

「グローバル化への対応」

《課題》

- 我が国経済が持続的な成長を実現する上では、バリューチェーンや産業パラダイムのグローバル化に対応して競争力を強化し、世界経済の成長を取り込むことが、喫緊の課題となっている。特に近年は、新興国の成長とともに、我が国企業の経営戦略において、従来からの「生産拠点としての海外」という要素に加え、成長する現地需要を取り込む「マーケットとしての海外」という要素が重要度を増している。また、グローバル化の進展に伴い、世界経済の成長を国内の経済活動においても取り込むことが重要となっている。
- これらの課題に取り組むためには、我が国企業が優れた能力を生かして世界へ展開することで、新たな市場を創出・獲得する（「外に向かうグローバル化」）とともに、世界から日本へ優れた企業・資金や知見を呼び込んで日本国内のグローバル化を進めることで、我が国経済・企業の基盤を強化する（「内なるグローバル化」）ことが必要である。
- 「外に向かうグローバル化」を加速する上では、踏み込んだ海外M&A等のリスクをともに分かち合うパートナーの確保や、優れた技術や製品を武器に初めて海外展開に踏み切る中堅企業等へ情報やリスクマネーを提供しともに成長するパートナーの確保等が必要である。
- 「内なるグローバル化」を加速する上では、優れた人材や技術を我が国へ持ち込む海外企業への円滑なファイナンスの確保、海外の優良な投資機会・発行体の我が国金融資本市場への呼び込み、海外先進事例の分析から得られる我が国企業・産業へのノウハウ還元等が必要である。

《当行の対応》

- 当行は、昭和59年の対日投資促進融資開始以来培ってきた海外企業への審査・調査力を始めとする良質な知的資産や、国内外の幅広いネットワークを総動員して、M&Aアドバイザリーサービスなどのナレッジや長期資金・メザニン・投資などの良質なリスクマネーを供給することを通じて、日本経済・産業・企業のグローバル化への対応に貢献する。

《第3次中期計画における主要な取組み》

- 日本企業の海外M&Aやインフラプロジェクト等に対するメザニン・投資等のリスクマネー供給
- 当行アジア拠点や中立的ネットワークによる連携を生かしたM&Aアドバイザリー/海外進出支援コンサルティングサービスの提供
- グローバルな知見やネットワークを活用したアドバイザリーやファイナンスによる海外企業・投資家からの対日投資呼び込み
- 東京プロボンド市場への参画や航空機材ファイナンスの提供等、海外の優良な投資機会の呼び込み、他の投資家との分かち合い
- 運輸交通・エネルギー分野を重点とする海外先進案件への取組みを通じたノウハウの国内還元

2. 当行の役割を果たすための3次中計期間中における主要な取組み④

インフラ・エネルギー

「インフラの更新・強化」「防災・国土強靱化」

《課題》

- 道路・上下水道・学校等の公共インフラや、鉄道・航空・空港やオフィスビル・商業施設等の民間インフラは、国民生活やあらゆる社会経済活動を支える基盤であるが、我が国では、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが一斉に老朽化し、更新の必要が生じる。国土交通省の推計では、同省所管8分野（道路、港湾、空港、公的賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸）だけで、2011年度から2060年度までの50年間に必要な更新費用は約190兆円に上ると試算される。
- 今後、インフラの高齢化に的確に対応するとともに、首都直下型地震や南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、また、グローバルな都市間競争や、少子・高齢化、地球温暖化等に対応したインフラの整備が必要とされる。例えば、環境や防災にも配慮した魅力ある都市開発・再生は、我々の生活を豊かにするだけでなく、世界における日本の都市競争力の維持・向上に必要である。特に2020年の東京オリンピックに向け日本らしい魅力ある都市文化の創造に向けた都市づくりが求められる。また、交通・物流ネットワークにはヒトやモノが安心・円滑に移動できることが重要となることに加え、高齢化社会を迎える中でのバリアフリー対策やリニア新幹線の整備等も必要となる。
- 一方で、日本の厳しい財政状況の中で公共インフラを更新してゆくには、PFI/PPPの手法を取り入れることが不可欠であるが、複数事業者間の責任分担やファイナンス上の工夫等、関係者間の調整能力が必要となる。また、都市開発の分野では、長期的な視点に立った安定した資金が必要となる一方、不動産金融市場は、過熱・冷え込みの変動に振れやすく、安定的な資金の確保が課題となっている。交通機関の安全対策やバリアフリー対策、リニア新幹線整備等の投資は、回収に長期を要するケースが多く、長期資金の調達が必要となる。こうした良質な資金循環を可能とするためには、新たな金融市場の創出に向け、インフラファイナンス市場を育成することが必要である。

《当行の対応》

- これまでインフラ整備を支えてきた金融機関として蓄積した知見を活かし、ナレッジ及び長期資金・メザニン・投資などの幅広い資金提供を行うことで、インフラの更新、強靱化・防災化等の推進に貢献する。

《第3次中期計画における主要な取組み》

- 公有資産マネジメントへのコンサルティングやPFI/PPPに対する実績、国内外での知見を活かし、一般の金融機関や民間資金等活用事業推進機構等との適切な役割分担のもと、PFI/PPP案件や空港コンセッション等への対応を行う。
- アセットマネジメント機能の活用等により、環境・防災に配慮した都市開発・再生を促進するとともに、不動産市場の安定化に寄与する。
- 鉄道の安全対策、各地域を結ぶ航空ネットワークの充実、物流インフラの高度化等、交通・物流ネットワーク整備への対応を行う。
- ファンド活用等のインフラファイナンスの研究を含め、インフラ分野に取り組む行内の体制について、より進化した形がありうるか検討し、秋頃までには結論を得る。

2. 当行の役割を果たすための3次中計期間中における主要な取組み⑤

インフラ・エネルギー

「エネルギー供給体制の再構築」

《課題》

- 東日本大震災による原子力発電所の事故やその後の電力需給の逼迫は、我が国エネルギー供給体制に抜本的変革を迫るものであった。
- 原子力発電所の事故以降、停止した原子力発電の代替は、老朽化した発電設備を含め、火力発電により賄われている状況にある。今後、原子力発電の再稼働には安全対策の抜本的強化が必要となるが、再稼働した場合でも、原子力発電への依存度は長期的には低下することが見込まれ、老朽化した火力発電所のリプレースや新增設が大規模に必要となる。また、地球温暖化対策やエネルギーセキュリティの観点からは、太陽光や風力といった再生可能エネルギーを含めた多様な電源の活用や、資源の安定確保に向けたバリューチェーンの再構築が必要となる。また、電力を全国で融通するためには、送電線網の強化が必要となる。勿論、原子力発電所の廃炉やバックエンド問題は深刻な課題である。
- かかる中、電力システム改革が2020年度の完了を目処に順次進められるが、これを契機として、電力小売りや発電分野への新規参入、エネルギー産業の再編に加え、ガスパイプラインの再構築や蓄電池・水素の活用といったイノベーションの進展等、エネルギー供給体制に大きな変革が生じることが見込まれる。
- これらの変革に伴い、2020年頃までに渡り大規模な資金需要が発生するが、電力社債市場が弱含む中、資金量の確保が課題となることに加え、構造変化を先導するリスクマネーが必要とされる。また、取組み主体の多様化が進むことから、関係者間の調整能力が必要となる。なお、変革を進める上では、再生可能エネルギーの活用や発送電分離等、海外の先行事例等を参考にすることも有効であると考えられる。

《当行の対応》

- このような変革期にあたって、国内外での知見・調査力、エネルギー業界のみならず参入異業種も含めた幅広い顧客基盤や官公庁等とのネットワーク、中立的な立場を総合的に活用し、関係者間でのプロジェクトのコーディネートの役割を果たすとともに、長期資金・メザニン・投資などの幅広い資金供給を実施することにより、一般の銀行や社債市場のシニアマネーを呼び込む役割を果たすことで、エネルギー供給体制の再構築への貢献を行う。
- また、将来的に資金規模が巨額にのぼることにも留意する。

《第3次中期計画における主要な取組み》

- エネルギーの安定的な供給に向けて必要となる安全対策や電源リプレースへの対応、地球温暖化対策や電源多様化の推進に向けた再生可能エネルギー等への対応、エネルギーの柔軟且つ効率的な供給に必要な送電線網やガスパイプラインへの対応、資源安定調達のためのLNG船等への対応等、バリューチェーン全体に対する取組みを行う。
- これらに取組む行内の体制についても、より進化した組織のあり方について検討し、秋頃までには結論を得る。

2. 当行の役割を果たすための3次中計期間中における主要な取組み⑥

地域に応じた活性化

「持続性のある地域活性化」

《課題》

- 我が国の多くの地域経済は依然として深刻な疲弊状態にあり、アベノミクスの浸透による我が国全体の景気回復傾向から取り残されるのではないかと強い懸念がある。また、人口減少と高齢化が進展する中で地方の活力も低下している。このような現状から力強く元気な日本を再興するためにまずは各地域が元気になる必要があり、地域に成長をもたらす持続性のある地域活性化の取組みが不可欠となる。しかし、国・地方の財政状況を鑑みても従来の財政に依存した取組みには限界があり、産業創造主導型の新たな地域活性化モデルを実現することが喫緊の課題となっている。
- 持続性のある地域活性化に向けた第1の方向性は、イノベーションや民間投資を促進して世界に開かれた地域経済を創造するとともに、その効果を地域内に波及させることである。具体的着眼点としては、①地域経済をけん引する中堅企業の経営基盤を強化すること、②地域でのイノベーションを進め新たな産業集積を創出すること、③各地域の強みと地域資源を最大限に活かすこと、及び④地域における重要なプレーヤーである地域金融機関の金融力を強化すること、が重要である。
- 第2の方向性は、地域の生産活動や暮らしの場である地方都市等においてコンパクトで持続可能性の高いまちづくりを進め、暮らしの安心・安全の向上や女性等の活躍機会の創出等を通じて地域の人々を元気にすることである。具体的着眼点としては、⑤老朽化した地域のインフラの更新・強化を適切に推進すること、⑥経営的視点も持ったまちづくりを実現すること、及び⑦地域の人々の健康と安心の更なる促進や人々が活躍する場を創出すること、が重要である。

《当行の対応》

- 当行は、全国各ブロックの拠点を通じ、地域の皆様と共に汗をかき、当行が保持する国内外の幅広いネットワークを活かして収集・蓄積した知的資産と触媒機能を活かしたナレッジの提供とファイナンス面でのサポートを通じて、持続性のある、地域に応じた活性化の実現に貢献する(お客様の約半数は地域企業)。具体的には、地域企業の経営基盤の強化・イノベーションやインフラ更新、ヘルスケア等全国的な課題への取組みに対し、各地域のニーズに合わせてきめ細かくカスタマイズした上で後押しを行う。

《第3次中期計画における主要な取組み》

- 「地域元気プログラム」のよりきめ細かい運用、イノベーション・ハブの地方展開、バリューチェーンコア企業(VCC)サポートによる地域企業価値の発見・海外展開支援、「地産地消」ファイナンス等、地域を元気にする企業・プロジェクトへの支援
- 観光・食など各地域の強みに応じたプロジェクト提案や情報発信
- 地域に根差した金融機関との投融資等における協働や良質な運用機会の提供
- PPP/PFIの活用による地域インフラ更新・強化の後押し
- 地域包括ケアシステムに対応した新しいまちづくり、ヘルスケア・ネットワークの構築支援
- 女性起業サポートセンターによる「DBJ女性新ビジネスプランコンペティション」等を通じた女性起業の支援

2. 当行の役割を果たすための3次中計期間中における主要な取組み⑦

セーフティネットの強化

「危機対応(金融市場の安定化等)」

《課題》

- リーマンショックのようなグローバルに伝搬する経済・金融秩序の混乱や東日本大震災のような大規模災害等の危機が発生した場合には、迅速かつ円滑な資金供給による対応が必要。
- また、東日本大震災からの本格的復興については、時間軸に応じたきめ細かな支援策が課題。
- さらには、災害に強い(レジリエント)社会を実現するために、金融市場においても、企業の非財務情報である防災・減災や事業継続等への取組みを評価することが課題。

《当行の対応》

- 日頃の取引関係を通じて情報・ノウハウを蓄積し、審査力を培うことで危機への即応性を維持。現実には危機が発生した時には、危機対応業務及び自主的な取組みを迅速かつ円滑に実施。
- 東日本大震災からの創造的復興に向け、知的貢献とファイナンスを連動させた支援を実行。
- また、社会のレジリエンスを高めるため、企業の防災力及び事業継続力を評価するBCM格付融資を実行。

《第3次中期計画における主要な取組み》

- 日頃の取引関係を通じた、危機時の即応に必要なバリューチェーンの把握・分析
- 危機発生時の指定金融機関としての迅速な対応と自主的な取組みの実施
- 福島での医療機器産業集積プロジェクトのプロデュース、地銀との協働枠組みの継続検討、震災復興PFIプロジェクトの推進、主要機関との連携等
- 危機時の事業継続力に着目したBCM格付融資の普及

3. 当行の役割を果たす中で発揮する機能①

「リスクシェアファイナンス」「市場活性化ファイナンス」「ナレッジバンク」

「リスクシェアファイナンス」

《課題》

- 日本経済が課題を解決し成長を確実にするためには、企業による再編や連携を含む大胆な取組みや息の長い取組みを促す良質・安定的な資金供給が必要。
- そのためには、多様な資金調達ニーズに対して、多様な担い手が連携して適切なリスクシェアを行うことで、滞留する資金を活性化させ、適切な資金循環を生み出すことが課題。
- しかし、一般の金融機関やファンドのみでは、バーゼルⅢを始めとする規制強化やファンド期限による制約、グローバルな危機の伝播への耐性等を考慮すれば、長期・大口や資本性などリスクマネーを含めた適切な資金循環を形成するには一定の限界。

《当行の対応》

- 産業金融の中立的な担い手として、短期的な収益や既存の金融制度の枠組みにとらわれず、他の金融機関やファンド等多様な金融プレーヤーとともに適切なリスクシェアを実現し、長期的視点に立った良質なリスクマネーを供給することを通じて、資金循環の活性化に貢献。

《第3次中期計画における主要な取組み》

- 長期・大口・投融資一体といった特徴ある金融機能を生かした、メザニン共同ファンドの一層の活用等を含め、長期・メザニン等リスクの高いトランシェ部分でのリスクテイクを含む協調投融資の更なる強化
- 中立性と幅広いネットワークを生かした事業会社との共同投資の更なる強化

3. 当行の役割を果たす中で発揮する機能②

「リスクシェアファイナンス」「市場活性化ファイナンス」「ナレッジバンク」

「市場活性化ファイナンス」

《課題》

- 1,600兆円を超える個人金融資産やGPIFほか年金基金等の資金については、適切な運用機会の獲得を通じて、我が国経済の持続的成長に寄与しつつ、少子・高齢化を見据えた国民資産の形成を実現することが必要。
- しかし、我が国金融資本市場においては、成長マネー・インフラファイナンスや評価認証型融資等、多様な資金運用ニーズに応じて提供される投資対象の厚みが必ずしも十分でなく、結果として生じるいわゆる「眠っている」資金の活用が課題。

《当行の対応》

- 当行が、国内外の幅広いネットワークを活かして、中立的な立場から長期的な視点に立った良質な運用機会を獲得し、地域金融機関や年金等多様な金融プレーヤーとともに分かち合うことで、運用の多様化を後押しし、もって新たな資金循環の創造に貢献。

《第3次中期計画における主要な取組み》

- 地域企業の成長資金等、地域金融機関等を招聘して組成する長期的視点に立ったシンジケートローンの普及
- 環境格付融資や海外インフラ向け融資等、当行が保有する長期的視点に立った良質な資産の一部譲渡やそれらを活用したCSR債やカバードボンドの発行
- 地産地消私募債やファンドの組成等、当行及び証券・アセットマネジメント子会社の機能を活用した長期的視点に立った良質な運用機会の提供